

II. 環日本海交流の課題

世界や北東アジア地域の中であって、極めて高い意義をもつ環日本海交流圏を形成し発展させていくためには、交流圏を構成する地域（国）の間で様々な交流を展開していくことが重要である。環日本海交流を展開していくにあたっては、次のような基本的な課題（特に日本あるいは日本海沿岸地域の立場からみた課題）に対応していくことが今後求められる。

1. 「競争と協調の時代」への対応

環日本海交流圏は、「競争と協調の時代」に入りつつある。東アジア全体の中でみると、他の局地経済圏（環黄海経済圏等）との発展の面での競合に直面しつつある。一方で、環日本海交流圏の中に眼を転じると、圏内での競争も顕著となってきている。競争は、交流圏を構成する国や地域はもとより他の先進国（米国等）も含めて、より現実的な支援・協力の展開、積極的な投資及びビジネス開拓などの形であらわれている。

このような状況のもとで、日本（日本海沿岸地域）が長期的には対岸地域の社会経済発展を助け、合わせて交流による自国（自地域）の相互補完的な発展を目指していくためには、競争相手としての他国より現実的・実効的な交流を進めていかなければならない。しかしながら、このような競争は、環日本海交流や交流圏の発展にマイナスに働かせてはならない。競争を前提としつつも、互いに切磋琢磨しプラスの効果を生み出していくという意味での「協調」が求められる。

「協調」は、他の局地経済圏等との協調（外に開かれた交流圏として環黄海経済圏等との交易や協力関係の構築等）、環日本海交流圏内での他国との協調（支援・協力を行う国同士での大規模プロジェクトの共同推進等）などの面で進めることが必要となろう。

2. 「親善的交流」から「共働的連携」へ

「競争と協調の時代」に対応して、日本（日本海沿岸地域）がより現実的かつ実効的な交流を実現していくためには、交流ミッションの相互派遣や友好提携・姉妹関係の構築などこれまでのどちらかという相互親善的な性格の濃い交流（親善的交流）から、具体的なアクションを地域相互の連携によって行う（共働的連携）という方向へと変化させていく必要がある。

特に環日本海交流圏の発展のカギを握っているのは、極東ロシアや、中国東北地域の経済的発展である。そのためには、これら地域において日本（日本海沿岸地域）が、たとえば、環境など共通テーマの共同調査研究、共同開発プロジェクト推進、交流支援施設の共同設置などの形で、共働的連携を先導的に行っていくことが重要になってくる。